

第8回公共施設再編計画策定検討委員会 議事要旨

日時：2017年11月28日（火）14～16時

場所：町田市役所2階2-3会議室

出席者：委員長 市川宏雄氏
副委員長 山重慎二氏
委員 神山和美氏（欠席）
前島正光氏
岩崎俊男氏
大塚信彰氏
小林祐士氏
通地康弘氏
大倉博志氏
増山正子氏
長谷川隆氏

1. 事務局連絡事項

- ・ 傍聴者4名
- ・ 3月放映予定のまちテレの撮影
- ・ 配布資料確認

2. 事務局より、議事（1）（2）の説明

議事（1）前回の振り返り

- ・ 計画策定スケジュールを3か月延長し、合意形成のための追加の取組等を行う。
- ・ 議会でも報告予定のほか、10月、11月～12月に市庁舎1階でパネル展示を行った。まちカフェ（12月3日）でも展示をする予定。
- ・ 9年間の短期プログラムを公表するにあたり、1月下旬と2月下旬に委員会の回数を増やす。

（2）複合化のあり方（まとめ）について

- ・ 複合化はより良い形につなげるための手法。利点としては、共用化による経費の削減や、サービスの向上として1箇所が多様なサービスや連携、融合による付加価値がある。課題としてはサービス利用者の特性・セキュリティへの配慮や動線、施設面のほか、運営面での配慮や工夫が必要になる。サービス同士の相乗効果を生むための工夫も必要であり、新しいコミュニティにつながるとよい。
- ・ 目指す姿は、①新たな価値・サービスを生み出す、②ゆるやかにみんながつながる心地

よいコミュニティである。2015 年度に実施した市民アンケート調査では、公共施設を「まず利用しない」と回答した方が多い。より多くの人を利用し、活動やサービスが広がるきっかけが必要である。誰もが気軽に利用できるオープンな空間と、自然と交流が生まれ利用者の活動・行動の連鎖を引き起こす仕組みが重要になる。

- ・アンケートで最も多かった気軽に立ち寄れる施設を造るには、オープンな空間であり、多様な人や活動が見えること、身近な機能とのつながりや視認性・誘導性の高さ、柔軟性・多様性のある空間、民間機能との共存、利用シーン等に合わせた機能のつながりを意識した配置、ソフト的な仕掛けといった要素が必要となる。

3. 質疑・議論

委員長

誰もが気軽に利用できるオープンな空間づくり、自然と交流が生まれ、利用者のアクションの連鎖を引き起こす仕組みづくりというのは一つの結論である。

委員

一つの施設に集約するという前提があると思うが、建物だけではなく、地域の中に集約していくという考え方もあると思う。一つの施設の周辺の施設をついでに回るといことがある。

もう一つ考えていることは、仕組みを変える、用途を変える。地域ごとに集約していくという考え方があるとともに、いくつかのエリアをまとめていくことも考えられる。まちが変わっていくことを予測しながら、整理をしていくことも必要な視点である。

委員長

今のエリアはどのくらいの大きさか。

委員

町会というと大小がある。地域によって特性があり、町田はそれが明確になっているが、地域によって大きい、小さいがあるので、空き家の状況などに対してエリアを想定したらよいのではないか。

委員長

具体的に考えていくと色々なことが出てくる。

委員

基本的にすべての施設に対してこの考え方を当てはめていくのか。

委員長

施設によってバリエーションは違ってくる。基本となる考えである。

事務局

例えば、学校と一般の施設ではセキュリティの面などが異なる。

委員

気軽に立ち寄れない施設とはどういうところか。

委員長

7割の人が施設に立ち寄りづらいというアンケート結果だが、事務局から補足を。

事務局

例えば、小さな施設で特定の人が利用している施設や、利用条件の制約が強いものなどは、気軽に立ち寄れない要素があると考えている。具体的な施設まではこのアンケートからではわからない。

委員

中心市街地活性化の取り組みで、池袋の芝生広場を視察した。交通拠点の近くと、そうでないところでは、民間がカフェを出店するにあたっての違いがある。民間がやりにくいところは住民組織を重視していくとか、エリアによっての特性を考慮した方がよい。

委員

わかりやすそうには見えるが、一般論的になりすぎている。公平性の考え方を変えていく必要がある。地域差、地域特性、住民のニーズ等を入れていく必要がある。エリアについて地理的・距離的概念としては崩れてきている。都市核、副次核については、交通の利便性を活かして人が集まれる新たなサービスを生み出す。地域の利用は、距離的・物理的に近い必要があるだろうし、既存の概念を崩すことが難しい。どう合わせていくかの考え方。地域の考えとしては、小学校単位のエリアは歩いていける。都市核、副次核では発想を切り替えていく。応用して考えていけば、よいものができる。

委員

気軽に利用ということであれば、サービスを利用できる時間も考える必要がある。

委員長

たとえば時間を変えるには役所ではなく民間が担うなど、仕組みを変えることをしなくてはいけない。役所のしくみではできないこともある。

委員

複合化、再編等はよいことである。一方、サービスの低下に結びつくのではないかと住民は感じる。もう少し、サービスの向上についても触れていかないといけない。地域の住民から考えると、複合化や再編した結果、身近なものになるのか。

地域の課題はいろいろある。小学校が統廃合の場合でも、地域の存続、高齢者のアクセス、耕作地の空き地、商店街の活性化、子育てなど、市民から見た課題への対応を考える必要がある。

委員長

そのあたりはこの委員会の次のステップで議論することになる。今回は複合化をしたらどうよくなるか、ということが趣旨。課題もあって簡単ではない。

4. 事務局より、議事（4）の説明

（4）短期再編プログラム素案について

- ・短期再編プログラムの考え方
- ・分類 A～G（前半）について説明。

5. 質疑・議論

委員長

ここでは短期の取り組みを定めていく。施設によっては既に具体的に動いているものがあり、その内容を計画に組み込んでいく。検討のポイントとして、今後の方向性に沿った取り組みが提示できているか、短期の取り組みとして妥当であるか、市民の方に理解される、誤解を与えない表現かどうかなどである。

委員

経営的な視点とはどのようなことか。

委員長

今までやってきた行政のサービス提供を効率化するという一方で、民間の力を入れていくということもある。収益性ということも考える必要があり、費用の一部を利用者の料金で補うことなど、視点が変わってきている。

委員

トップダウン式で合意を図っていくのか。

委員長

トップダウンではない。誰が提案するかということで、上からの命令ではない。案を市から出しているということ。

委員

ボトムアップでも、全体的な意見を出しやすいやり方がある。公募式で意見を集め、プロジェクトチームで進めていくとか。

委員長

それは具体的な施設の話であって、今回検討するのはもう少し大きな考え方。市民にまず理解を得る必要がある。トップダウンではない。

委員

住民参加を取り入れる必要がある。

委員長

住民参加は否定していない。押し切っている訳ではなく、ご意見募集や市民アンケートでも住民の声を聞いている。

委員

なんらかの形で市民にも住民参加の意識を持たせなくてはいけない。

委員長

多くの自治体で住民参加は取り入れられているが、参加している住民がどれほどのマジョリティかというのが課題。重要なのは市民に情報提供すること。町田市は住民の意見を聞いているほうである。

委員

行政関与の必要性という言葉が出てくるが、政策的に変えることはあると考えてよいか。地域や時期によって政策が異なり、公共施設のあり方が変わってきた。市長によって方向が

変わるということがある。それに対して、方向性を決めておくということか。

委員長

首長が変わることはあるが、政策の継続性は保っていかないといけない。

委員

学校について、今後減築は考えているのか。長寿命化は方針としているようだが。

委員長

まだ検討していない。まずは空き教室の複合化を検討して、その次に減築がある。長寿命化は前提となる。

委員

学校数を減らすことについて数値目標はあるのか。

委員長

学校を減らしている自治体も多いが、町田市はどのような状況であるか。

事務局

2018年度から学校適正規模・適正配置に向けた検討をする予定。

委員長

町田市も学校の統廃合が必要になる。老朽化と更新の課題と合わせて総合的な判断が必要になる。減築よりも、まず学童クラブが入ってくることが多い。

委員

空き教室が増えてくると、別用途で使っていくことや小中一貫校など制度的なことも考えていく必要がある。

委員長

川崎市で小中学校の合築に関与したが、学校関係の再編はどこでも大きな議論になる。

委員

今の再編計画は市や役所の考え方の発想の延長となっているので、我々の役割は、市民やソフトの発想をどう入れていくかがベースになる。庁舎について、マイナンバーカードを利

用者にどう理解させていくか、学校の統廃合でも、箱をくつつけることによる利点だけでなく、どう経営・管理していくかが重要。減価償却なども含めて。民間とのタイアップについては、民間が参加しやすい地域、都市核、副次核でモデル的に作っていくこともいいのではないか。

委員長

短期の計画が妥当であるか、市民に理解されるかといった点が重要。

委員

セキュリティの発想は、今の発想を変える必要がある。人がいることによりセキュリティが保たれるとこともある。マイナンバーを普及して、理解させるには、日本人の考え方を変えなくてはいけない。仕組みだけつくるのではなく、どう普及させるのかといったことも考えないといけない。

委員長

財政的に逼迫していく中で、複合化等を進めることを市民に理解してもらう必要がある。

委員

仕組みの考え方を言わないといけない。前例が無いことは説得に時間がかかる。たとえば、50年前にコンビニを初めて導入したが、理解させるために7年間かかった。

委員長

一番問題となるのは、図書館と学校。図書館であれば、集会施設として利用している市民や、図書館を守りたいグループが現れる。図書館の機能は存続させるが、施設は廃止するという事は、議論に時間がかかる。この委員会では両論併記ではなく、方向性を示したい。

委員

この考え方が正しいとしたら、合意がとれなくても進めるしかないのでは。

委員

学童と子どもセンターに関心があるが、学童について短期は書かれているが、中期・長期は書き込まれていない。どのように扱うのか。子どもセンター・子どもクラブは、中期は記載があるが、長期は記載がない。また、短期でも2022年度以降のスケジュールは白紙。短期プログラムとして短期のスケジュールは全部埋めておいた方が計画としてはよい。

また、個人的には子どもセンター・子どもクラブと学童は子ども達の施設なので、一体的

に計画した方がよいのではないかと思います。年少人口が減っていく中で、子どもクラブを増やすとする記載もある。集約化・複合化のイメージもしやすいのではないかと。

事務局

継続というマークがあるものは、中期・長期に記載がなくとも取り組みを引き継ぐということである。空欄は、今後検討が進み次第記載していく。子どもクラブを増やしている地域は、子どもの居場所づくりという市の政策に沿って実施している。2021年までは、5カ年計画の重点プランとして、子どもクラブを整備することが決まっている。今後については、既存の建物の利用や転用等を検討し、建物を新設するかどうかは全体の視点で検討する。

委員長

学童と子どもクラブは共用できないのか。

委員

子どもセンター5つ、子どもクラブ5つ、合わせて10箇所整備する方針。利用者数については現時点では増えているので、減少するか不明。冒険遊び場や放課後遊べる小学校もあるが、子どもセンターも子どもの居場所として喜ばれている。

委員

機能としては、学校の中で集約することはできないか。

委員

市内で10箇所のため、近所の人しか集まっていない。昼間も未就学児と保護者が利用しているが、学校の中でできれば、素晴らしい。

6. 事務局より、議事（4）の説明

- ・分類H～Nについて説明

委員長

生涯学習施設は悩ましい。文化ホールや美術館、スポーツ施設もこの委員会で議論できるのか。扱いが難しい。

次回へ議論を引き継ぐ。

7. その他 事務局

- ・本日の資料は、決定されたものではなく案である。
- ・次回は1月後半を予定。
- ・現在、庁舎の1階でパネル展示をしているのでご覧いただきたい。 （閉会）

委員会議事要旨において内容の相違・不足等
がありましたら、1月23日第9回委員会まで
に事務局へお申し付けください。

企画政策課 大竹・榎本・田中・野田

TEL 042-724-2103

MAIL m2ri@city.machida.tokyo.jp